

JICA 開発大学院連携プログラム（各大学におけるプログラム）概要

大学名	立教大学
研究科名	経営学研究科国際経営学専攻公共経営学コース
研究科の特色	本公共経営学コースは、政府機関、国際機関、シンクタンク、NGOでのキャリアを志す人材の育成を目的に、2016年に開講した英語による修士プログラムである。本コースは、必修・応用科目のコースワークと修士論文の執筆を修了要件として、アカデミズムと政策現場を融合した多角的な視点を培う学際的な教育・研究を行うことで、国際的に活躍できるリーダーの育成を目指している。
プログラム概要	<p>本コースの既存のカリキュラムの内容と特徴は以下のとおりである。</p> <p>1. コースワークでは、初年度において、政策策定に不可欠な公共経営学・経済学の基礎理論（ミクロ経済学、公共経営論、公共管理論、予算管理論）と数量分析手法（経済数学、統計学、計量経済学、リサーチ方法論）を履修し、2年次の応用科目の履修に備える。これらの知識やスキルの習得によって、修士論文の執筆のみならず、学生が帰国後に行政官として直面する政策課題への対応力を高めることが可能となる。</p> <p>2. 2年次のコースワークでは、公共経営学、経済学、経営学の応用科目を履修し、公共経営、政策立案、実施、評価に不可欠な実践的な知識とスキルを習得する。特に、本開発課題の解決に取り組む学生には、応用計量経済学などのデータ分析手法の学習に加え、開発計画論、開発経済学、都市・地域経済学、地方政府の役割、格差と貧困問題等の応用科目が用意されている。</p> <p>3. 応用科目のコースワークでは、本研究科に併設された国際経営学コースから、金融論やマーケティング理論等の経営学関連科目の履修も可能であり、帰国後に民間部門育成に携わる際に必要な知識を提供する。また、政策現場の課題や日本の開発経験を深く学ぶことができるように、地方政府の政策策定や実施に携わる実務家による講義（Public Private Partnership、プロジェクト・サイクル・マネージメント論）やJICA 開発大学院連携プログラム科目（日本経済論や開発計画論）を提供している。こうした機会を通じて、学生は国内外の専門家から政策的知見を得ることができる。</p> <p>4. 本コースでは、修士論文の成果を2年間の学習の集大成として位置づけ、政策課題の発掘から、データ収集・分析、政策提言、研究報告までの一連のプロセスを指導教員の下に行う。特に、課題の発掘では、学生の問題意識と指導教員の学術的な知見を踏まえた十分な議論を通じて、論理的で説得力ある政策的な提言を行うべく指導する。</p>
「日本の開発経験に関する講義」の概要	<p>「Development Planning」</p> <p>この授業では、政策策定の際の開発計画と政策分析に不可欠な、いくつかの基礎的な軽量技法と計量経済モデルを導入している。</p> <p>また、この授業では、日本における開発計画のプロセス、シンプルな集約型の成長モデル、マルチセクターモデル（国土出入力モデル）、ノンパラメトリックの境界値分析モデル（DEA）などをテーマに取り上げている。</p>

「Japanese Economy」

この授業では、経済における理論がどのように問題に結びついていくのか、日本の開発過程や基本的な政策課題、そして現代日本におけるビジネス環境を取り上げつつ明らかにしていく。

最終的には、修士論文執筆に向けて学生の解析的枠組みを広げることを目指す。

関連 URL

<https://mpma.rikkyo.ac.jp/program.html>

プログラムの魅力紹介



<修了式>



<黒部の関西電力施設へのフィールドトリップ>



<JAL 工場見学>



<片岡教授による授業風景>



<MPMA スタディールーム>



<協定校との合同セミナー>

- ・ 立教大学には私立大学屈指の図書館があり、英文資料・データベース等の研究環境が整備されている。また、MPMA コース専用のスタディルームが2部屋あり、コンピュータ（GAUSS, STATA等の分析ソフト搭載）も複数台用意されている。
- ・ 文部科学省のスーパーグローバル大学創生支援事業に採択され、留学生の受入態勢・制度の一層の整備・充実に全学で取り組んでいる。様々な背景の学生を受け入れるようになったこともあり、学内には「祈りの部屋」も設置されている。
- ・ 立教大学は、留学生に対するサポート体制が整っている。国際センターが大学全体の留学生のサポートを行っているが、経営学研究科内にもコーディネータが常駐し、各種手続きや相談等、日常的に留学生のサポートが行える体制をとっている。学生による相互支援、ピア・サポートの活動拠点として2014年度にグローバルラウンジを開設し、国際交流活動を推進している。
- ・ 本学の大学院は4人に1人が留学生で、その大半は日本人の学生で占められている。こうした環境は、留学生が大学院生の大半を占め、多国籍な学習環境を謳う他の大学院とは異なっている。一方で、こうした環境は留学生が日本人学生と接する機会を増やし、日本人の考え方や行動様式を日常生活経験を通じて学ぶ機会を提供する。これらは、日本的な仕事の進め方を理解した途上国の行政官を増やし、日本の援助関係者と業務を進めていく際に、大きな便益をもたらすことが期待できる。
- ・ 日本語教育センターは、日本語の教員による日本語教育や日本語相談室といった様々な正課外のサポートも行っている。さらに、日本語教育センターや国際センターと校友会等の関係諸団体が連携し、文化体験行事や震災被災地訪問等を企画・実施しており、外国人留学生に対して日本文化を広く紹介する機会を多く提供している。
- ・ 全教職員・学生を対象とした安否システムを留学生についても登録を徹底し、英語による情報発信・確認手段を整備・運用しており、非常時に備えている。